

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月6日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期累計期間	第39期 第3四半期累計期間	第38期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	16,970,838	16,995,283	23,290,465
経常利益 (千円)	7,828,041	7,772,534	10,995,332
四半期(当期)純利益 (千円)	5,450,883	5,495,829	7,669,892
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数 (株)	40,352,000	40,352,000	40,352,000
純資産額 (千円)	98,585,366	102,192,211	100,042,145
総資産額 (千円)	113,409,104	117,559,422	117,930,615
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	145.04	146.24	204.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	35	40	70
自己資本比率 (%)	86.9	86.9	84.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,948,030	4,492,250	8,676,993
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,413,089	586,851	5,565,558
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,631,511	2,819,116	2,631,253
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	77,418,897	83,560,572	81,300,586

回次	第38期 第3四半期会計期間	第39期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.54	47.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外の政治・経済情勢の不透明感から慎重な見方は根強いものの、引き続き企業業績や設備投資の改善がみられ、緩やかな回復基調を維持いたしました。

当社の属する情報サービス産業においては、「働き方改革」を背景として、企業業務を効率化するITへの期待の高まりは持続しております。

このような経済環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、企業の業務とユーザーの「使いやすさ」にフォーカスした製品やサービスの開発及びサポート体制の構築に注力してまいりました。

主な施策といたしまして、「働き方改革」を「体感する」をテーマに、10月初旬より全国主要都市において「奉行フォーラム2017」を開催いたしました。企業の働き方改革を実現するための数多くの手法から、各企業様それぞれに合った手法をご紹介し、実際に機器を触りながら、その効果を体感していただきました。また、販売パートナー企業との情報共有を図ることで、顧客のニーズを的確に捉えたサービス提案と営業活動に努めてまいりました。

このような活動の結果、当第3四半期累計期間における業績は次のとおりとなりました。

売上高は169億95百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は65億40百万円（同9.0%減）、経常利益は77億72百万円（同0.7%減）、四半期純利益54億95百万円（同0.8%増）となりました。

売上高については、ソリューションテクノロジー等の売上高が減少したものの、サービス売上高が増加したことにより前年同四半期比で0.1%増加いたしました。営業利益が同9.0%減少した主な要因は、売上原価と販売費及び一般管理費が増加したことによるものであります。投資事業組合運用益の増加などにより、四半期純利益では同0.8%増加いたしました。

#### (2) 財政状態の概況

##### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は901億77百万円となり、前事業年度末に比べ6億16百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が22億59百万円増加、売掛金が13億63百万円減少したことによるものであります。固定資産は273億82百万円となり、前事業年度末に比べ9億88百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が10億92百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,175億59百万円となり、前事業年度末に比べ3億71百万円減少いたしました。

##### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は112億84百万円となり、前事業年度末に比べ25億51百万円減少いたしました。これは未払法人税等が12億26百万円、前受収益が10億80百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は40億82百万円となり、前事業年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が1億52百万円減少し、退職給付引当金が1億65百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は153億67百万円となり、前事業年度末に比べ25億21百万円減少いたしました。

##### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,021億92百万円となり、前事業年度末に比べ21億50百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が26億77百万円増加、その他有価証券評価差額金が5億26百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は86.9%（前事業年度末は84.8%）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は835億60百万円となり、前事業年度末と比較して22億59百万円の増加となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、44億92百万円（前年同期は49億48百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益77億72百万円、売上債権の減少額13億67百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額32億29百万円、前受収益の減少額10億80百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、5億86百万円（前年同期は54億13百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入9億5百万円等であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出1億24百万円、無形固定資産の取得による支出1億53百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、28億19百万円（前年同期は26億31百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額28億18百万円等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、18億19百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについては、重要な変更はありません。

### (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、第2（事業の状況）3（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）（3）キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

### (8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針については、重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,408,000
計	161,408,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,352,000	40,352,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	40,352,000	40,352,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	40,352,000	-	10,519,000	-	18,415,000

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,769,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,579,600	375,796	同上
単元未満株式	普通株式 2,500	-	同上
発行済株式総数	40,352,000	-	-
総株主の議決権	-	375,796	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	2,769,900	-	2,769,900	6.86
計	-	2,769,900	-	2,769,900	6.86

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	81,310,586	83,570,572
受取手形	1,355,660	1,351,873
売掛金	6,154,738	4,790,891
商品及び製品	132,528	131,383
仕掛品	998	1,337
原材料及び貯蔵品	64,110	58,087
前払費用	206,007	126,725
繰延税金資産	331,890	138,691
未収入金	6,846	4,970
その他	6,926	11,581
貸倒引当金	10,067	9,045
流動資産合計	89,560,226	90,177,069
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	477,488	526,068
無形固定資産	418,059	401,361
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	26,802,115	25,709,564
関係会社株式	16,093	16,093
長期未収入金	114,030	86,450
敷金及び保証金	623,002	695,635
会員権	37,780	37,780
破産更生債権等	3,632	2,954
貸倒引当金	121,812	93,554
投資その他の資産合計	27,474,840	26,454,923
固定資産合計	28,370,388	27,382,353
資産合計	117,930,615	117,559,422



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	233,771	141,548
未払金	529,131	556,200
未払費用	769,860	668,639
未払法人税等	1,920,409	694,374
未払消費税等	281,957	166,595
預り金	70,339	137,554
前受収益	9,962,491	8,882,357
役員賞与引当金	64,000	32,000
その他	4,035	5,002
流動負債合計	13,835,996	11,284,272
固定負債		
繰延税金負債	2,461,461	2,309,075
退職給付引当金	1,467,430	1,632,507
資産除去債務	123,581	141,356
固定負債合計	4,052,473	4,082,939
負債合計	17,888,470	15,367,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	66,204,172	68,881,345
自己株式	5,348,878	5,349,143
株主資本合計	90,323,562	93,000,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,718,582	9,191,740
評価・換算差額等合計	9,718,582	9,191,740
純資産合計	100,042,145	102,192,211
負債純資産合計	117,930,615	117,559,422

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,970,838	16,995,283
売上原価	2,526,401	2,643,969
売上総利益	14,444,436	14,351,314
販売費及び一般管理費	7,256,998	7,810,434
営業利益	7,187,438	6,540,879
営業外収益		
受取利息	181	94
有価証券利息	19,001	-
受取配当金	622,649	600,528
投資有価証券売却益	42,769	-
投資事業組合運用益	41,889	572,145
その他	34,777	59,348
営業外収益合計	761,269	1,232,116
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	117,320	-
投資有価証券売却損	-	228
その他	3,346	234
営業外費用合計	120,666	462
経常利益	7,828,041	7,772,534
特別利益		
固定資産売却益	1,638	-
投資有価証券売却益	5,038	-
特別利益合計	6,677	-
特別損失		
固定資産除却損	2,654	-
投資有価証券評価損	667	-
特別損失合計	3,321	-
税引前四半期純利益	7,831,397	7,772,534
法人税、住民税及び事業税	2,080,798	2,003,606
法人税等調整額	299,714	273,098
法人税等合計	2,380,513	2,276,705
四半期純利益	5,450,883	5,495,829

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	7,831,397	7,772,534
減価償却費	207,076	297,076
退職給付引当金の増減額(は減少)	94,765	165,077
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,450	32,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	112,120	29,280
受取利息及び受取配当金	641,832	600,622
投資有価証券売却損益(は益)	47,808	228
投資有価証券評価損益(は益)	667	-
固定資産売却損益(は益)	1,638	-
固定資産除却損	2,654	-
投資事業組合運用損益(は益)	41,889	572,145
売上債権の増減額(は増加)	1,115,008	1,367,634
たな卸資産の増減額(は増加)	18,624	6,830
前払費用の増減額(は増加)	32,073	79,282
仕入債務の増減額(は減少)	98,952	92,223
未払消費税等の増減額(は減少)	40,933	115,362
未払費用の増減額(は減少)	43,236	101,221
前受収益の増減額(は減少)	1,367,094	1,080,133
その他	143,871	55,595
小計	7,185,276	7,121,269
利息及び配当金の受取額	649,503	600,622
法人税等の支払額	2,886,749	3,229,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,948,030	4,492,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	5,801,189	905,339
長期未収入金の回収による収入	-	32,340
有形固定資産の取得による支出	268,509	124,310
有形固定資産の売却による収入	1,638	-
無形固定資産の取得による支出	100,010	153,884
敷金及び保証金の差入による支出	25,550	73,991
敷金及び保証金の回収による収入	4,332	1,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,413,089	586,851
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	2,630,972	2,818,851
自己株式の取得による支出	539	265
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,631,511	2,819,116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,729,608	2,259,986
現金及び現金同等物の期首残高	69,689,288	81,300,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,418,897	83,560,572

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	11,659千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	77,428,897千円	83,570,572千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	77,418,897	83,560,572

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,315,377	35	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,315,373	35	平成28年9月30日	平成28年11月24日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,315,373	35	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	1,503,282	40	平成29年9月30日	平成29年11月24日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	25,239,807	25,239,807	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	405,694
投資事業有限責任組合	1,156,613
関係会社株式	16,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1.金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

当第3四半期会計期間(平成29年12月31日)

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	24,473,364	24,473,364	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	408,425
投資事業有限責任組合	827,775
関係会社株式	16,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1.金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	831,715	2,745,513	1,913,797
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,412,054	22,494,293	12,082,238
合計	11,243,770	25,239,807	13,996,036

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 405,694千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 1,156,613千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第3四半期会計期間(平成29年12月31日)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	831,715	3,747,639	2,915,924
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,409,990	20,725,724	10,315,733
合計	11,241,706	24,473,364	13,231,657

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額 408,425千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(四半期貸借対照表計上額 827,775千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	145円04銭	146円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,450,883	5,495,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,450,883	5,495,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,582	37,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・1,503,282千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・40円

(3) 支払請求の効力発生日及び開始日・・・平成29年11月24日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月1日

株式会社オービックビジネスコンサルタント

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。